



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式

第4期（決算日2022年2月21日） 第5期（決算日2022年3月22日） 第6期（決算日2022年4月20日）

第7期（決算日2022年5月20日） 第8期（決算日2022年6月20日） 第9期（決算日2022年7月20日）

作成対象期間（2022年1月21日～2022年7月20日）

第9期末（2022年7月20日）	
基準価額	8,717円
純資産総額	1,737百万円
第4期～第9期	
騰落率	△ 3.5%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）」は、このたび第9期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

第4期から第9期についても、これに沿った運用を行いましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供の旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>

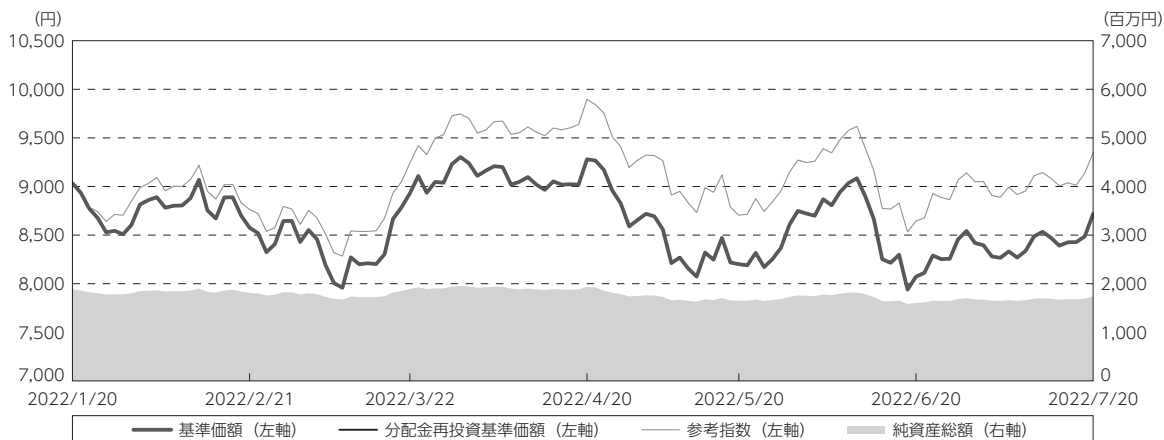
上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「基準価額一覧（国内投資信託）」を選択 ➡ 「株式型」の表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2022年1月21日～2022年7月20日）



第4期首：9,034円

第9期末：8,717円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 3.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2022年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。詳細はP4をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比－3.5%^{*}と、世界の株式市場の動きを表すMSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）の同＋3.5%を下回るパフォーマンスとなりました。

^{*}基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当該決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因：

- ・ヘルスケア関連や公益事業関連などの保有銘柄の価格上昇
- ・円安米ドル高となったこと

下落要因：

- ・情報技術関連や金融関連などの保有銘柄の価格下落

1 万口当たりの費用明細

(2022年1月21日～2022年7月20日)

項 目	第4期～第9期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	74	0.845	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.409)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.409)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.013)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.012	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.012)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	7	0.077	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(6)	(0.072)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	83	0.947	
作成期間中の平均基準価額は、8,715円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

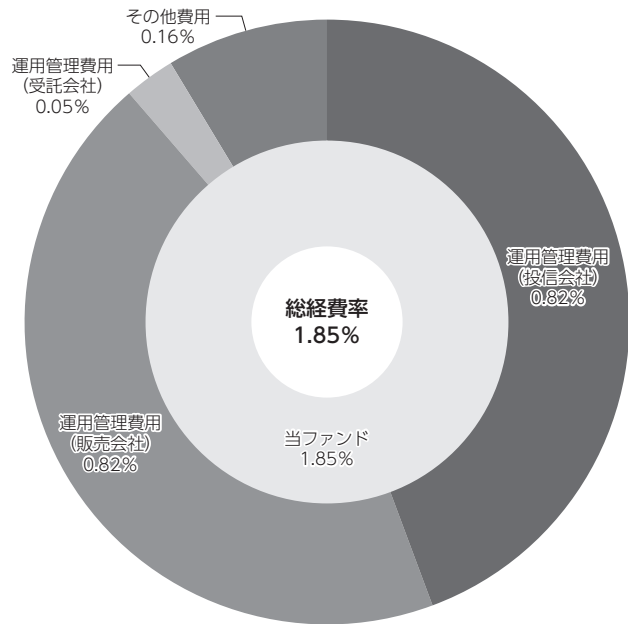
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年7月20日～2022年7月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかに 대해서는お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 参考指数は、当初設定日（2021年11月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年11月4日 設定日	2022年7月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,717
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.8
参考指数騰落率 (%)	—	0.2
純資産総額 (百万円)	62	1,737

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
(注) 設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2022年7月20日の騰落率は当初設定日との比較です。
(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

●参考指数に関して

○MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）

MSCIワールド・インデックスは、世界の先進国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。
当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

(2022年1月21日～2022年7月20日)

【株式市場】

当作成期の世界の株式市場は、前作成期末比で下落しました。

当作成期初から2022年3月半ばにかけては、欧米の金融引締め観測、ロシアのウクライナへの軍事侵攻、ロシアへの経済制裁発動などが嫌気されて下落しました。その後3月後半には、米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果が想定内となったほか、ウクライナとロシアの停戦交渉の進展期待などから上昇しました。4月以降は、欧米での金融引締め加速への警戒感やロシアのウクライナ侵攻の長期化、一部の軟調な企業決算などから下落しました。5月下旬にやや反発する場面があったものの、6月に入ると、インフレ抑制を目的とした欧米金融当局による積極的な利上げ観測を受けて、景気後退懸念が高まったことから再び下落しました。

【為替市場】

前作成期末比で円安米ドル高となりました。

米ドル円レートは、当作成期初から2022年3月上旬にかけては、ほぼ横ばいで推移しました。その後、当作成期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化で米ドルが買われたことに加え、米連邦準備理事会(FRB)がタカ派姿勢を強める一方、日本銀行が金融緩和継続の姿勢を示したことによる日米の金利差の拡大を背景に、円安米ドル高が加速しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月21日～2022年7月20日)

<当ファンド>

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、日本を含む世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、引き続きほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

＜マザーファンド＞

主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、グラスルーツ（草の根）リサーチに基づき、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業に対する投資を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、金融セクターなどの組入比率が上昇しました。一方、資本財・サービス・セクターや一般消費財・サービス・セクターなどの組入比率が低下しました。国別配分においては、デンマークやドイツなどの組入比率が上昇しました。一方、フランスなどの組入比率は低下しました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末(2022年1月20日現在)

セクター名	比率
情報技術	28.7%
資本財・サービス	22.0%
ヘルスケア	19.0%
金融	15.1%
一般消費財・サービス	5.6%
その他	6.3%
現金等	3.4%



当作成期末(2022年7月20日現在)

セクター名	比率
情報技術	28.0%
資本財・サービス	20.5%
ヘルスケア	18.5%
金融	16.2%
一般消費財・サービス	4.8%
その他	6.5%
現金等	5.4%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前作成期末(2022年1月20日現在)

国名	比率
アメリカ	58.8%
オランダ	6.2%
フランス	3.6%
スイス	3.5%
日本	3.4%
その他	21.1%
現金等	3.4%



当作成期末(2022年7月20日現在)

国名	比率
アメリカ	59.5%
オランダ	6.1%
ドイツ	4.1%
デンマーク	3.6%
スイス	3.5%
その他	17.8%
現金等	5.4%

※セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、国際金融市場の運営に携わるドイツ証券取引所や、新薬治療法およびヘルスケア製品を普及する過程において付加価値サービスを提供するヘルスケア関連会社のウエスト・ファーマシューティカル・サービスズなどを新たに組み入れたほか、風力発電機メーカーのベスタス・ウィンド・システムズなどを買い増しました。一方、臨床検査や医薬品開発支援サービスを提供するラボラトリー・コーポレーション・オブ・アメリカや、無線機器およびシステム・ソリューションを提供する通信事業会社のモトローラ・ソリューションズなどを全て売却したほか、補強製品や複合素材などの製造・販売を行うヘクセルなどを一部売却しました。

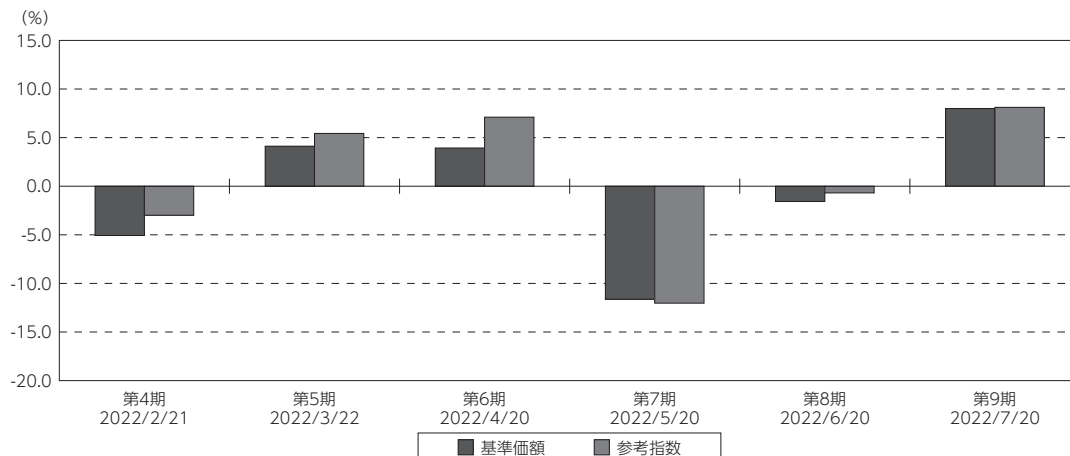
株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年1月21日～2022年7月20日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。詳細はP 4 をご参照ください。

分配金

(2022年1月21日～2022年7月20日)

当作成期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期 2022年1月21日～ 2022年2月21日	第5期 2022年2月22日～ 2022年3月22日	第6期 2022年3月23日～ 2022年4月20日	第7期 2022年4月21日～ 2022年5月20日	第8期 2022年5月21日～ 2022年6月20日	第9期 2022年6月21日～ 2022年7月20日
当期分配金	－	－	－	－	－	－
(対基準価額比率)	－%	－%	－%	－%	－%	－%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	51	55	58	62	68	77

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

経済成長が鈍化する中、地政学的またはマクロ経済的な要因に左右されない企業、そして健全なバランスシートを有することで困難な局面を乗り越えることのできる質の高い企業に注目しています。

強固なバランスシートを有する企業は、景気減速時でも研究開発など将来のイノベーションに向けた投資を行うことができます。また、マザーファンドが注目する「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマにおける問題の解決は世界中で切望されており、関連する企業は、継続的な需要の高まりを受けて長期にわたり力強い成長機会を有するとみています。「気候」については、多くの国々が炭素排出量ネットゼロを目指しており、脱炭素化に向けた世界の投資額は大きく拡大することが見込まれています。クリーンエネルギー、持続可能な輸送、資源効率化に関連する企業は、今後数十年にわたって成長することが予想されます。ヘルスケアへのアクセス拡大および食料や安全な水の確保といった「健康」に関連するテーマは、長期的な需要が見込まれる重要な成長分野と言えます。世界人口の増加が予想される中、住宅、教育、輸送、雇用の分野や経済維持の面で「エンパワーメント」の問題解決は不可欠です。

引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

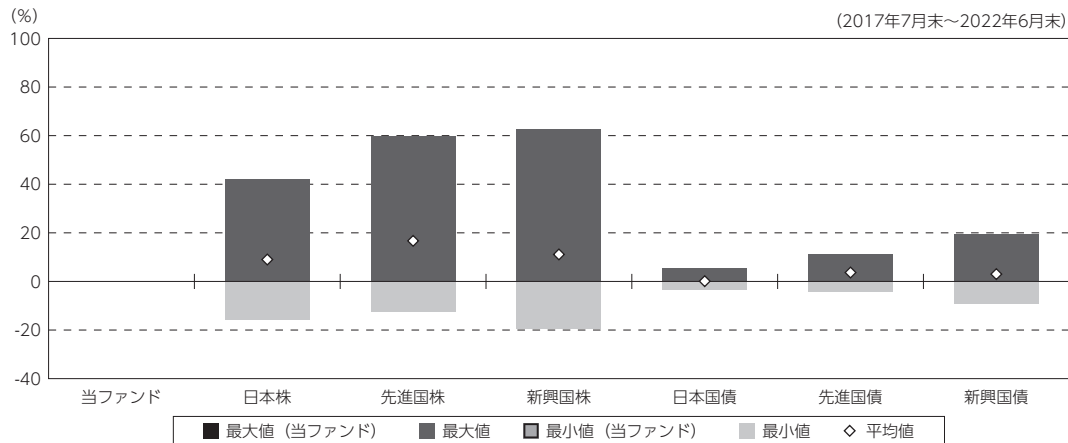
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2032年1月20日まで（信託設定日：2021年11月4日）。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	世界各国の株式（日本株を含みます）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	・マザーファンドを通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資します。 ・成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。 ・マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。 ・実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分 配 方 針	①毎月決算を行い、原則として毎決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ②留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	—	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	—	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年7月～2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA - BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

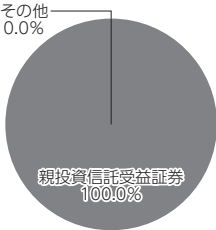
組入資産の内容 (2022年7月20日現在)

組入ファンド

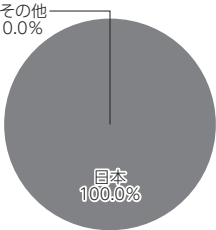
銘柄名	第9期末
アライアンス・パースタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	% 100.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

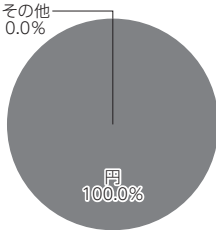
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第4期末	第5期末	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末
	2022年2月21日	2022年3月22日	2022年4月20日	2022年5月20日	2022年6月20日	2022年7月20日
純 資 産 総 額	1,811,007,705円	1,887,902,167円	1,934,982,529円	1,651,435,395円	1,608,066,030円	1,737,025,586円
受 益 権 総 口 数	2,111,741,335口	2,114,365,422口	2,085,009,874口	2,013,677,475口	1,992,218,274口	1,992,573,604口
1万口当たり基準価額	8,576円	8,929円	9,280円	8,201円	8,072円	8,717円

(注) 当作成期間（第4期～第9期）中における追加設定元本額は51,363,235円、同一部解約元本額は147,250,299円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年8月3日～2022年7月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.031 (0.031)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	13 (13)	0.026 (0.026)
(c) そ の 他 の 費 用 (保 管 費) (そ の 他)	58 (6) (52)	0.117 (0.012) (0.105)
合 計	86	0.174

期中の平均基準価額は、49,055円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

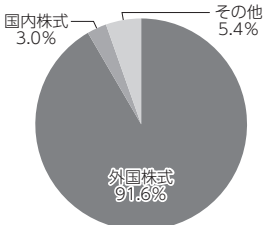
【組入上位10銘柄】

(2022年7月20日現在)

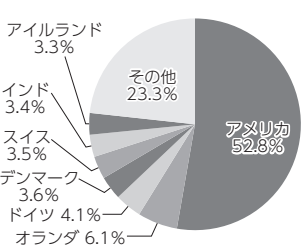
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	WASTE MANAGEMENT INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	2.8
2	LUMENTUM HOLDINGS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.7
3	DANAHER CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.6
4	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	資本財	デンマーククローネ	デンマーク	2.5
5	SVB FINANCIAL GROUP	銀行	米ドル	アメリカ	2.4
6	DEERE & CO	資本財	米ドル	アメリカ	2.4
7	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.4
8	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	2.3
9	FLEX LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	シンガポール	2.3
10	STERIS PLC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アイルランド	2.3
組入銘柄数			57銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

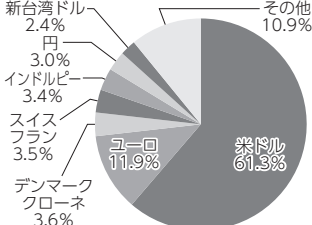
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。